

第4次厚真町総合計画 実施計画シート

事業名 こども園つきき運営事業	担当課	担当グループ	作成者(職・氏名)
	3 住民課	34 子育て支援グループ	主幹・井鳥佳織

実施計画年度(期間)
R 6 年度 (R 6 ~ R 8)

事業評価対象年度
R 5 年度

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成 28 年度	事業主体	会計区分	予算科目					
	事業終了年度	令和 7 年度			1 町	1 一般	03	02	04	0219
事業の性質	法令に基づく義務的事業								条例等の有無	有
根拠法令・例規計画等	子ども・子育て支援法、厚真町こども園設置及び管理等に関する条例、就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律									
総合計画	基本目標	1	人が輝くあつま							
	基本施策	1	子ども・子育て支援の充実							
	施策項目	13	子育て支援の充実							
	復旧・復興計画	99	その他							
	総合戦略	31	(ひと) 子育てしたいまちづくり							
政策展開方針 (R2~R6)	大項目	3	育成と挑戦							
	中項目	5	次世代の育成と教育環境の充実							
	施策項目	3506	認定こども園の魅力向上と保護者など地域力の育成							

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	就学前の子供に関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律(認定こども園法)に基づき、小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進し、地域において子どもが健やかに育成される環境の整備を目的とする。
事業の内容(手段・方法等)	幼保連携認定こども園(保育所型)として、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとしての満三歳以上の子どもに対する教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行い、これらの子どもの健やかな成長が図られるよう適当な環境を整備し、その心身の発達を助長するとともに、保護者に対する子育ての支援を行う。 ①就学前の子どもに教育・保育の提供 ②地域における子育て支援の実施
対象	おおむね生後6カ月から就学前の子ども
成果目標	利用を希望する全ての3~5歳児と保育を必要とする0~2歳児に対し、安心・安全で適切な教育及び保育の場を提供することができる

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移	H28(前期1)	H29(前期2)	H30(前期3)	R1(前期4)	R2(前期5)	R3(後期1)	R4(後期2)	R5(後期3)	R6(後期4)	R7(後期5)
	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算	決算	決算見込み	予算	計画
事業費						74,476	74,609	131,220	165,015	
特定財源	国支出金					330	590	39	48	
	道支出金					1,666	1,114	1,332	1,341	
	町債									
	その他					8,374	6,643		32,739	
一般財源						64,106	66,262	129,849	130,887	
人件費 (@4,000*時間数)						31,286	32,135	60,958	68,676	
積算根拠						報酬9,355、給料21,931、職員手当等8,432、共済費6,173、報償費156、旅費328、需用費11,798、役務費803、委託料5,217、使用料及び賃借料108、原材料費50、備品購入費633、負担金補助及び交付金9,492	報酬9,361、給料22,774、職員手当等9,240、共済費6,845、報償費159、旅費665、需用費12,243、役務費776、委託料4,553、使用料及び賃借料150、原材料費147、備品購入費231、負担金補助及び交付金7,465	報酬8,871、給料52,087、職員手当等27,641、共済費16,565、報償費150、旅費343、需用費11,417、役務費737、委託料4,182、使用料及び賃借料109、原材料費241、備品購入費666、負担金補助及び交付金8,210	報酬9,718、給料58,958、職員手当等39,261、共済費20,274、報償費1,204、旅費386、需用費11,522、役務費737、委託料14,038、使用料及び賃借料89、原材料費517、備品購入費1,190、負担金補助及び交付金7,121	
主な年次計画(取組)						こども園の管理・運営	こども園の管理・運営	こども園の管理・運営 ※R5から正職員人件費を運営費へ計上	こども園の管理・運営 宮の森民営開始により正職員1名異動 食洗機購入(老朽化、修理部品廃盤のため更新)	
ヒアリング指示事項 ※企画調整G記入欄										

② 実績・成果

指標名称(前期)		H28(前期1)		H29(前期2)		H30(前期3)		R1(前期4)		R2(前期5)		R3(後期1)		R4(後期2)		R5(後期3)		R6(後期4)		R7(後期5)	
		数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位
主な活動指標	目標	294	日	294	日	291	日	289	日	292	日	293	日	294	日	293	日	292	日	294	日
	実績	294	日	294	日	282	日	291	日	292	日	286	日	294	日	293	日		日		日
	達成度	100	%	100	%	97	%	101	%	100	%	98	%	100	%	100	%		%		%
※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する																					
主な成果指標	目標	100	人	100	人	100	人	100	人	100	人	100	人	100	人	100	人	75	人	65	人
	実績	96	人	96	人	90	人	100	人	99	人	102	人	94	人	86	人		人		人
	達成度	96	%	96	%	90	%	100	%	99	%	102	%	94	%	86	%		%		%
利用を希望する全ての3～5歳児と保育を必要とする全ての0～2歳児を受け入れる。 (※R5年度までは利用定員100人を目標としていたが、0～5歳児の減少により、目標を利用希望(必要)児へ変更) ※数値化できない成果や指標の変更等について記載する ◆指標の変更：利用保護者の満足度 【保護者アンケート(2月/年)にて、『こども園つみきの保育内容に満足していると思いませんか?』評価項目を設ける】 ◆数値化できない成果：子どもが安心感をもって、主体的に遊びを楽しみ、生活する。																					
		目標値80%																		目標値80%	

4 事業の評価(Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か?	A	長年の課題である保育士不足を子育て支援員の採用で補いながら、全ての入園希望者の受け入れ、全日開所、安心安全が保障された保育環境の維持を目標としながら本事業を実施していることから、妥当である。
有効性	期待された成果が得られたか?	A	全ての入園希望者の受け入れを達成した。また、教育・保育においては、大きなクレームもなく、令和5年度保護者アンケートでは一定数の評価を得ることができている。子どもの学びや成長に必要な環境を意欲的に提供できている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か?	A	人件費に関しては、児童福祉法に基づく保育士配置基準を満たし、安全安心を保障できる保育者(子育て支援員含)数で運営できたため、妥当と考える。それ以外では、その年の子どもたちに必要な環境と保育を提供することができていたため、適正と考える。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等(Action)

予算	継続(現状維持)	サービス	継続(現状維持)	方向性	現状維持
理由	本事業は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、児童福祉法等に基づく施設運営事業であり、常に保育所保育指針・認定こども園教育保育要領に基づきながら、全ての就学前の児に対する質の高い教育及び保育を提供し、保護者の子育てを総合的に支援する必要があるため。				
課題および改善提案	目まぐるしい時代の変化とともに、教育・保育にもパラダイムシフトが起こっている。2018年には、保育所保育指針・認定こども園教育要領が改訂され、こども園つみきの従来の教育・保育の目標・内容・環境・子どもとの関わりを見直し、『子どもの最善の利益』を現実にするために、新保育所保育指針・認定こども園教育要領に基づいた質の高い教育・保育を目指し、物的環境・人的環境の整備を行いながら課題改善に努め、また、保護者の支援として、全ての入園希望者の受け入れ、こども園と一緒に子育てをしていく良きパートナーという役割を果たしていく。これらの質を落とさず持続していかなければならないという課題は、安心安全が保障できる数の保育士及び保育職員の確保、研修、人材育成(保育従事者)、子どもの成長に沿った環境の整備が不可欠である。				

6 内部評価(本欄は、内部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

予算	継続(現状維持)	サービス	継続(現状維持)	方向性	現状維持	意見	意見等なし

7 外部評価(本欄は、外部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

評価実施年月日	R 7 年 1 月 27 日	予算	継続(現状維持)	サービス	継続(拡大)	方向性	現状維持
付帯意見(全体意見)	○保育士や資格を有さない職員の質を今後どのように向上するかが重要な事業である。 ○今後園が保護者に歩み寄る努力が相当必要となる。 ▶以上から、予算・方向性を現状維持とし、上記観点からサービス拡大のうえ事業を継続することが望ましい。						
その他意見(個別意見)	○アンケートを定性的なものに変更した意義は大変大きい。 ○アンケートをとおして、園と保護者との信頼関係を構築することが望ましい。						

8 外部評価に対する町の考え方

回答年月日	R 7 年 3 月 6 日
○保育・保育者の質の向上は、園内研修・園外研修・視察内容をブラッシュアップし、その学びを保育実践に積極的にアウトプットしてまいります。	
○保護者との歩み寄りについては、時代の変化とともに改訂された保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づいた現代の保育について保護者の理解を深め、相談支援などを通して、一緒に子育てをしていく良きパートナーとしての役割を果たしてまいります。	
○保護者との信頼関係構築については、日々の関わりや対話また、アンケートの意見や質問に真摯に答え、改善や説明責任を果たしてまいります。	